

社会・労働関係文献月録

・分類表は2005年12月号に掲載されています。
 ・収録誌の一覧は1991年6月号に掲載されています。
 ・掲載文献は研究所で閲覧・複写できます。所内での複写は有料です。なお、文書等（葉書・FAX・e-mail 可）で申込みの場合は、複写料および送料実費で申し受けます。定期購読者に限り、複写料は割引させていただきます。

法政大学大原社会問題研究所編 ☎ 042-783-2305
 東京都町田市相原町4342 (〒194-0298) F. 042-783-2311

2012.10.1～2012.10.31受け入れ分

(文献資料名) (著者名) (収録誌名) (巻-号) (月 号)
 *印単行書の場合→ (発行所) (判・頁) (刊行年月)

I 理論・一般

0. 総記

震災復興と地域再生	岡田知弘	月刊全労連	175	11.8/9
東日本大震災からの復旧と復興のあり方	室崎益輝	月刊全労連	175	11.8/9
原発ゼロ・省エネ社会への転換	鈴木 浩	月刊全労連	179	12. 1
グローバル経済の進展と資本主義経済体制の動向	米田 貢	月刊全労連	180	12. 2
Q2010と2010年国際機関の統計データ品質会議／主要国での統計品質論と実践の展開 (2)	翻訳：水野谷武志、伊藤陽一	統計研究参考資料 (法政大)	112	11.12
*週刊RO通信 2009年	奥井禮喜	ライフビジョン出版	A6.215	10. 2
*廣松渉マルクスと哲学を語る	廣松渉著 小林昌人編	河合文化教育研究所	B6.297	10. 4
*21世紀への挑戦 1	山之内靖、島村賢一編	日本経済評論社	B6.260	10. 7
*21世紀への挑戦 2	伊藤正直、藤井史朗編	日本経済評論社	B6.270	11.11
*21世紀への挑戦 3	水島司、田巻松雄編	日本経済評論社	B6.272	11. 4
*震災・復興の社会学	松井克浩	リベルタ出版	B6.254	11.11
*デジタル社会のプライバシー	日本弁護士連合会編著	航思社	A5.476	12. 1
*インターネット・デモクラシー	ドミニク・カルドン著 林香里、林昌宏訳	トランスビュー	B6.191	12. 2
*再び、立ち上がる！	河北新報社編集局	筑摩書房	B6.318	12. 2
*社会学のまなざし	ましこひでのり	三元社	B6.212	12. 3
*週刊RO通信 2011年の記録	奥井禮喜	ライフビジョン出版	A6.221	12. 3
*ビルマからの手紙 増補復刻版	アウンサンスーチー著 土佐桂子、永井浩訳	毎日新聞社	B6.246	12. 3
*若者たちの震災復興	『農山村再生・若者白書2012』編集委員会編	農山漁村文化協会	B5.200	12. 3
*紛争と文化外交	福島安紀子	慶応義塾大学出版会	B6.292	12. 4
*現代日本のNPO政治	辻中豊、山本英弘、坂本治也編著	木鐸社	A5.313	12. 5
*朝鮮半島問題と日本の未来	姜 尚中	芙蓉書房出版	B6.157	12. 5
*変わりゆくコミュニケーション 薄れゆくコミュニティ	前納弘武、岩佐淳一、内田康人編著	ミネルヴァ書房	A5.300	12. 6
*国際問題、地球環境問題及び食糧問題に関する調査報告	参議院第一特別調査室 (国際・地球環境・食糧問題に関する調査会担当)		A4.84	12. 6
*社会学	市野川容孝	岩波書店	B6.197	12. 6
*地域主導のエネルギー革命	倉阪秀史編著	本の泉社	A5.223	12. 6

* つなみ	森 健編	文藝春秋	B5.223	12. 6
* 「学び」という希望	尾木直樹	岩波書店	A5.71	12. 6
* 文部科学白書 平成23年度	文部科学省編	佐伯印刷	A4.385	12. 6
* 警察白書 平成24年版	国家公安委員会・警察庁編	ぎょうせい	A4.222	12. 7
* 公共社会学 1～2	盛山和夫, 上野千鶴子, 武川正吾編	東京大学出版会	A5.273,A5.292	12.7,12. 8
* 心と社会を科学する	唐沢かおり, 戸田山和久編	東京大学出版会	A5.227	12. 7
* 政治学	川出良枝, 谷口将紀編	東京大学出版会	A5.249	12. 7
* 被災地の交通再建の現状と課題 調査報告書		交通運輸政策研究会	A4.87	12. 7
* マルクス, エンゲルス書簡選集 下 編・文献解説: 不破哲三		新日本出版社	A5.303	12. 7
* マルクス政治学原論	柴田高好	論創社	A5.482	12. 7
* アンケート調査年鑑 2012年版	竹内宏編	並木書房	A5.1104	12. 8
* 自治体の平和力	池尾靖志	岩波書店	A5.62	12. 8
* 定本見田宗介著作集 第4巻	見田宗介	岩波書店	B6.336	12. 8
* 保育年報 2012	全国保育協議会編	全国社会福祉協議会	A4.155	12. 8
* 民主主義のあとに生き残るものは	アランダティ・ロイ著 本橋哲也訳	岩波書店	B6.165	12. 8
1. ジェンダー・フェミニズム・女性論				
特集 尊厳ある生活再建へ向けて 東日本大震災から1年 動く女性たち 女たちの21世紀			69	12. 3
被災外国人女性のための雇用創出 (インタビュー) (田中志穂 インタビュー: 濱田すみれ) 地域防災に女性の視点をどう織り込むか (浅野幸子 インタビュー: 本山央子) 防災・復興への女性の参加を高めるために (斎藤文栄)				
みんなで学ぶ女性の権利 (1)	小畑雅子	クレスコ	133	12. 4
ケア行為に関する意識とジェンダー	丹治恭子	社会学年誌 (早稲田大)	53	12. 3
* ヴィクトリア時代におけるフェミニズムの勃興と経済学	清水敦, 櫻井毅編著	御茶の水書房	A5.281	12. 3
* 事業所における男女共同参画の推進状況に関する研究	神奈川県立かながわ女性センター		A4.162	12. 3
* <3・11フクシマ>以後のフェミニズム 新・フェミニズム批評の会編	御茶の水書房		A5.252	12. 7
* 女性が政治を変えるとき	五十嵐暁郎, ミランダ・A. シュラーズ	岩波書店	B6.352	12. 7
* 集中討議・ジェンダー社会科学の可能性	大沢真理, 辻村みよ子監修 萩原久美子, 皆川満寿美, 李善姬他編	東京大学社会科学研究所	B5.116	12. 8
* 女性白書 2012	日本婦人団体連合会編	ほるぷ出版	A5.319	12. 8
2. 労働論				
消費される労働/労働化する消費	中根光敏	広島修大論集	52-2	12. 2
3. 労使(資)関係論				
大恐慌・ニューディール期におけるAT&Tと労使関係 (3)～(4)	宮崎信二	名城論叢	10-4,12-4	10.3,12. 3
6. 社会政策論				
特集 雇用の現状と雇用政策, 社会保障の拡充を		月刊全労連	177	11.11
最低生活保障と就労支援の課題 (布川日佐史) 社会保障・税一体改革の名の消費税増税と社会保障の変質 (二宮厚美) 雇用の現状と求められる雇用政策 (伍賀一道) 公的責任にもとづく保育制度を解体する子ども・子育て新システム (小山道雄) いまこそ国の責任で公的就労事業の確立を 失業者に仕事よこせ! 被災者に雇用の場を! (神田豊和)				
* ニーズとは何か	ハートレー・ディーン著 福士正博訳	日本経済評論社	B6.357	12. 4
* 講座現代の社会政策 第6巻	武川正吾, 宮本太郎編著	明石書店	A5.235	12. 7
* 都市に生きる新しい公共	奥野信宏, 栗田卓也	岩波書店	B6.305	12. 7
7. 社会保障論				
3・11後の情勢と新たな福祉国家の展望	渡辺 治	月刊全労連	178	11.12
持続可能な医療制度のための給付と負担についてのコンジョイント分析	森 剛志	甲南経済学論集	52-1/2	12. 1

国保のかかえる問題と改善の方向性 (講演)	(芝田英昭)	社会保障	441	12.春
* 社会保障改革への提言	橘木俊詔編	ミネルヴァ書房	A5.235	12. 6
8. 社会福祉論				
ケアのマーケティング序説	齊藤保昭	総合福祉研究 (淑徳大)	16	12. 3
保健・医療・福祉の多面的連携による地域公共圏の形成	松行彬子, 松行輝昌	現代社会研究 (東洋大)	9	12. 3
東日本大震災後の日本経済をどう構想するか	藤田 実	月刊全労連	175	11.8/9
* 社会福祉の新たな展望	古川孝順	ドメス出版	B6.284	12. 3
* 「無縁社会」に高齢期を生きる	森岡清美	俊成出版社	B40.202	12. 7
10. 労働科学, 人間工学				
無線連絡受信後における鉄道運転士の注意特性	上田真由子, 久保田敏裕, 沖覚, 白井伸之介	労働科学	87-5	11.10
11. 職業教育・訓練論				
相互信頼と好ましい人間関係を土台とする大学のキャリア教育	中村 博	福山大学経済学論集	36-2	11.10
* 社会技術論	堀井秀之	東京大学出版会	A5.281	12. 7
II 労働問題				
20. 総 記				
あらゆる分野への男女平等参画を実現しよう!	(矢野章作 吉本明子 月野美帆子 岡本直美 コーディネーター: 鹿嶋敬)	連合	24-9	11.12
特集 震災後一年 取組みと見えてきた課題		労働法律旬報	1763	12.3.上旬
福島の労働者の現状と課題 (倉持 恵) 「三・一一」から一年 (深谷信夫)				
* 日本の労働問題		山本 潔	B5.136	12. 5
21. 雇用・労働市場				
雇用のミスマッチについての一考察	中川香代	高知論叢	103	12. 3
北海道における失業・不安定就業問題 (IV)	川村雅則	季刊北海学園大学経済論集	59-3	11.12
特集 雇用破壊「合理化」に抗して		社会主義	598	12. 4
自治体における合理化の進行 (武藤 聡) JR西日本の合理化攻撃に抗して (持田幸雄) 日本経団連の雇用戦略 (平地一郎)				
ドイツ雇用調整をめぐる諸問題	藤内和公	法学会雑誌 (岡山大)	61-3	12. 2
* 東京の産業と雇用就業 2012		東京都産業労働局	A4.225	12. 7
22. 労働条件				
最賃・残業代支払い求め集団提訴	松任正博	月刊全労連	177	11.11
大地震・大津波, その時, 岩手の医療労働者は!	鈴木哲夫	月刊全労連	175	11.8/9
3日間のストライキで要求実現	有水千尋	月刊全労連	179	12. 1
原発下請労働に雇用破壊構造の原型があった	荒井一弘	月刊全労連	179	12. 1
雇止め撤回, 雇用継続を勝ちとり奮闘!!	内倉政義	月刊全労連	179	12. 1
今こそ「いのちまもる」たたかいを	相澤幸敏	月刊全労連	180	12. 2
グローバル企業NTTの社会的責任遂行と災害に強い情報通信の確立にむけて	宇佐美俊一	月刊全労連	180	12. 2
特集 中国の労働条件をめぐる法的諸問題		労働法律旬報	1762	12.2.下旬
中国における集団的賃金決定システムの現状と課題 (森下之博) 中国における労災法制の変容 (魏倩, 叶静漪)				
中国における労働時間・休憩休日・時間外労働の法規制 (山下 昇)				
23. 賃金問題				
国家公務員の給与1割カットは許さない	上田宗一	月刊全労連	175	11.8/9
働きすぎをなくして経済・環境危機を乗り越える	森岡孝二	月刊全労連	179	12. 1
賃金遅配, 経営破綻から立替払いへ	種池 洋	月刊全労連	180	12. 2

24. 労働時間					
ワーク・ライフ・バランスと企業の人材活用	佐藤博樹	情報学研究学環 (東京大)	82	12. 3	
肥満と長時間労働	鈴木 亘	学習院大学経済論集	48-3	11.10	
高水準の36協定締結, 改正労基法を機に	蔵内伸一	月刊全労連	178	11.12	
25. ホワイトカラー労働					
テレワークとホワイトカラーの生産性	古川靖洋	Journal of policy studies (関西学院大)	39	11.11	
26. パート・派遣労働					
Wage inequality, allowing for size of firms, and the increase in non-regular employees in Japan:1992-2002					
	Masao Yamaguchi	Small business monograph (大阪経済大)	18	12. 3	
派遣法の抜本改正でまともな雇用を	佐藤次徳	月刊全労連	178	11.12	
職場の法律相談 アルバイトの有給休暇取得権	東京共同法律事務所	月刊労働組合	564	11.11	
雇用融解—非正規労働の現状	風間直樹	国公労調査時報	592	12. 4	
特集 非正規労働者の組織化と処遇改善 労働組合に求められる役割	ビジネス・レーパー・トレンド		444	12. 3	
多様な雇用における公正な格差 (久本憲夫) 「非正規」への対応迫られる大労組 (安西 愈) 非正規労働者の増 加と労働組合の役割 (池添弘邦) 均等待遇こそ労使と国民の利益 (大沢真理) 労働組合は戦略的ジェンダーニ ーズに基づいた非正規労働者の処遇改善を (金井 郁)					
韓国の非正規職勤労者に対する差別是正制度の現状と課題	李 羅旻	労働法律旬報	1762	12.2.下旬	
28. 女性労働					
昇進しない女達に自由と保障を (三山雅子 コメントーター:水野有香)		職場の人権	74	12. 1	
働く女性の精神的不健康の原因を探る	林 伸二	青山経営論集	46-4	12. 3	
「在中日系企業的女子労働」の研究手法と分析	濱田英次	季刊経済研究 (大阪市立大)	34-1/2	11.Summer	
*女性人材の活躍 2012	日本生産性本部ワークライフ部ダイバーシティ推進室編				
		日本生産性本部生産性労働情報センター	B5.187	12. 7	
*女性労働の分析 2011年		21世紀職業財団	B5.299	12. 8	
30. 若年労働					
*大学就職部にてできること	大島真夫	勁草書房	B6.246	12. 7	
*子ども・若者白書 平成24年版		内閣府	A4.284	12. 9	
31. 中高年労働					
特集 23年度「70歳まで働ける企業」の実現に向けたシンポジウム		エルダー	34-3	12. 3	
『70歳雇用』(講演)(清家 篤)「70歳雇用時代」を展望する(講演)(内田 賢)					
特集 高齢者のモチベーションアップ		エルダー	34-3	12. 3	
高齢者のモチベーションを高めるためには(対談)(桐村晋次 堤貞夫) 高齢者のモチベーションとは(堤 貞夫)					
特集 高齢者雇用の課題を解く		季刊労働法	236	12.春季	
今後の高齢者雇用対策についての建議とその法的問題(山川和義) 高年法に基づく継続雇用制度をめぐる判例 の整理とその課題(原 昌登) 高年齢者の雇用・就労と社会的企業(中川雄一郎)					
労働法の立法学(28) 高年齢者雇用法政策の現段階	濱口桂一郎	季刊労働法	236	12.春季	
東洋エンジニアリングにおける高齢者雇用政策の変遷	田口和雄	高千穂論叢	46-4	12. 2	
32. 障害者労働					
労働問題の対象外にされてきた障害者雇用 (池田直樹 コメントーター:田村敦司)		職場の人権	74	12. 1	
ユニクロの障がい者雇用の取組みについて	井上幸司	人事管理REPORT	49-12	12. 3	
*生きている 働いている	目黒輝美, 佐々木哲二郎, 泉浩徳	大学教育出版	B6.132	12. 6	
33. 外国人労働					
アメリカ合衆国における外国人労働者の統合政策と日本法への示唆	早川智津子	季刊労働法	236	12.春季	
中国人研修生の相談 帰国直前にスピード解決	竹末和美	月刊全労連	177	11.11	
A comparative study of Filipino and Indonesian candidates for registered nurse and certified care worker coming to Japan under economic partnership agreements	Hirano O.Yuko/Ogawa Reiko/Ohno Shun	東南アジア研究 (京大)	49-4	12. 3	

Exploring learning problems of Filipino nurse candidates working in Japan	Kawaguchi Yoshichika/Hirano O.Yuko/Ogawa Reiko/Ohno Shun	東南アジア研究 (京都大)	49-4	12. 3
Globalization of care and the context of reception of southeast Asian care workers in Japan	Ogawa Reiko	東南アジア研究 (京都大)	49-4	12. 3
Indonesian nurses' challenges for passing the national board examination for registered nurse in Japanese	Setyowati/Ohno Shun/Hirano O.Yuko/Krisna Yetti	東南アジア研究 (京都大)	49-4	12. 3
Southeast Asian nurses and caregiving workers transcending the national boundaries	Ohno Shun	東南アジア研究 (京都大)	49-4	12. 3

* 在日コリアンの経済活動

李洙任編 河明生, 木村健二, 田中宏, 中村尚司, 朴一	不二出版	A5.269	12. 2
-------------------------------	------	--------	-------

34. 技術革新

「下町ロケット」までできなくても、社会・産業・職場の大きな転換点での挑戦を	生熊茂実	月刊全労連	180	12. 2
---------------------------------------	------	-------	-----	-------

35. 労災, 職業病, 健康問題

過労死, 過重労働の根絶へ	森岡孝二	経済	200	12. 5
浜松市消防職員が「公務上」認定 支部審査会で	土屋晴男	月刊全労連	180	12. 2
原発事故と被曝問題に関するQ&A	労働大学調査研究所	月刊労働組合	564	11.11
特集 どうする? 復興を支える 自治体職員の心のケア		連合	24-9	11.12
震災はまだ終わっていない。心の回復には長い取り組みが必要だ (鈴木友理子) 津波にのまれた仲間たちのことがあれからずっと頭から離れない (三浦勝美, 及川貢) 地域の復興をかげで支えている公共サービス関連職員の心のケアを (西田一美)				

* トンネル建設工事における個人ばく露濃度測定等推進事業検討委員会報告書

日本作業環境測定協会	A4.84	10. 3
------------	-------	-------

36. ハラスメント

増加するメンタル・パワハラ相談 “おれたちは部品や道具じゃない”	黒島英和	月刊全労連	178	11.12
----------------------------------	------	-------	-----	-------

37. 勤労者意識

勤労者世帯の非消費支出 直接税と社会保険料について	本多秀司	統計	63-3	12. 3
* 働きながら, 社会を変える。	慎 泰俊	英治出版	B6.261	11.12

38. 生活問題

「自己責任」論の呪縛を解き放ち, 良質な社会保障を	前田鉄雄	月刊全労連	180	12. 2
* 日本の家計行動のダイナミズム 8	瀬古美喜, 照山博司, 山本勲, 樋口美雄, 慶應一京大連携グローバルCOE編	慶応義塾大学出版会	A5.424	12. 6

III 労働運動

41. 労働組合・運動論

21世紀の全労連運動 到達点とこれから10年の展望を語る (座談会)	(大黒作治 今谷賢二 平野竜也他 進行: 寺間誠治)	月刊全労連	178	11.12
TPP問題と労働問題	小田川義和	月刊全労連	178	11.12
わくわくしながら歴史の歯車を動かそう	大黒作治	月刊全労連	175	11.8/9
臨時・非常勤職員の組織化	清水哲男	社会主義	598	12. 4
単組青年役員が語る 明るく元気に 青年活動の明日 (座談会)	(下小路慎 関田亜紀子 安田大輔)	ひろばユニオン	602	12. 4
特集 労働組合のメリット		まなぶ	658	12. 4
だから労働組合が大事! (座談会) (長妻芳典 佐々木伸 谷川友則 雨宮優) 労使が対等に話せるために (高橋花映 聞き手: 『まなぶ』編集部)				

42. ナショナルセンター

原発ゼロへ世代をこえた取り組みを	大黒作治	月刊全労連	177	11.11
------------------	------	-------	-----	-------

原子力発電所への対応についての全労連の政策提言（案）

	全国労働組合総連合幹事会	月刊全労連	175	11.8/9
大震災・原発事故と全労連の政策活動	井上 久	月刊全労連	175	11.8/9
東日本大震災からの復旧・復興に向けた全労連の第1次提言				
	全国労働組合総連合幹事会	月刊全労連	175	11.8/9
危機打開のたたかい正念場	大黒作治	月刊全労連	179	12. 1
「脱原発」をめざす全労連のたたかいの到達点と今後	寺間誠治	月刊全労連	179	12. 1
原発問題めぐる連合大会での議論	山田行雄	月刊労働組合	564	11.11
芦田さん、宇佐美さんお二人の死を悼む	南雲弘行	連合	24-9	11.12
社会基盤である“人”を大切に育てていくという観点が「日本再生戦略」には不可欠だ	古賀伸明	連合	24-9	11.12
すべての働く者の処遇改善をめざし、労働条件の復元・格差是正に取り組む	古賀伸明、河野龍太郎、西原浩一郎他	連合	24-9	11.12
一日も早い復興と生活再建に向け今を生きる国民全体が支え合いそれぞれの役割を担っていこう	古賀伸明	連合	24-5	11. 8
働くことや労組について若い世代の関心は高い	南雲弘行	連合	24-5	11. 8
43. 地域別、産業別共闘				
文化活動で切り開く新たな分野	楠本員久	月刊全労連	177	11.11
38ヵ月連続で組合員を拡大中	田中光幸	月刊全労連	178	11.12
社会福祉法人で働く青年らが労組結成	清水 健	月刊全労連	175	11.8/9
地域に根ざし一年でも早く10,000人の組織めざして！	横関克弘	月刊全労連	175	11.8/9
福島原発震災で救援・復興の取り組み	斎藤富春	月刊全労連	175	11.8/9
「安全・安心・快適な学校を」耐震化とエアコン設置を求めて	小林和俊	月刊全労連	179	12. 1
身の丈に合った活動から	江尻大祐	月刊全労連	180	12. 2
* 損保労連政策・提言集 2013		損害保険労働組合連合会	A4.52	12. 9
44. 単産、単組				
金融の民主化めざして	田畑俊郎	月刊全労連	180	12. 2
グローバル経済の中の印刷関連産業	是村高市	月刊全労連	180	12. 2
憲法をくらしと行政にいかすために公務・公共サービスの拡充を	宮垣 忠	月刊全労連	180	12. 2
効率の論理から人間の論理へ	井戸秀明	月刊全労連	180	12. 2
コミュニケーションを通じて社会的格差をなくす	野村幸裕	月刊全労連	180	12. 2
タクシー運転免許構想への接近と2012春闘	今村天次	月刊全労連	180	12. 2
この人と1時間	江森孝至	月刊労働組合	564	11.11
全員が一致協力して難局を乗り切りたい	小野英二	連合	24-5	11. 8
「働くことを軸とする安心社会」へ労働組合の役割と責任（完）	小柳正治、山浦正生	連合	24-5	11. 8
46. 賃金闘争（含 生活改善闘争）				
2012春闘～教育予算増は、経済と社会の持続的な発展の道	北村佳久	月刊全労連	180	12. 2
2012春闘の課題と取り組み	藤好重泰	月刊全労連	180	12. 2
産業政策の改革をせまる本格的な「産別春闘」の展開を	金丸研治	月刊全労連	180	12. 2
全労働者の賃上げをめざした共闘体制の確立	仙葉 久	社会主義	598	12. 4
48. リストラ・雇用対策				
2年4ヵ月ぶり職場復帰勝ち取る	鈴木 剛	月刊労働組合	564	11.11
49. 権利闘争				
特集 国鉄闘争総括		科学的社会主義	168	12. 4
国鉄闘争と労働界再編で学ぶこと（中島義雄）国鉄闘争と共に歩んだ千葉反失業共闘10年（鳩川 静）兵庫における国鉄闘争を振り返って（佐野修吉）稚内における国鉄闘争支援の取り組み（東 道）国鉄闘争センター四国から新たなたたかいへ（山崎秀一）闘争団に感謝・地域労働運動の再生を（中村平治）				
分限免職方針の撤回を求めて闘う 幼・保施設統合し外部委託 民間の試験受けるか退職か迫る当局	自治労青森県本部	月刊労働組合	564	11.11

50. 政策制度闘争					
安全を取り戻すことが最優先の課題だ	後藤常康	連合	24-5	11. 8	
53. 労働組合と社会問題, 社会運動					
救援・復興岩手県民会議結成, その後	鈴木露通	月刊全労連	177	11.11	
憲法が輝く, いのちが輝く福祉社会について考える	長瀬文雄	月刊全労連	178	11.12	
住民のいのち, 暮らしを守る自治体を	久保貴裕	月刊全労連	178	11.12	
「病院も町のお医者さんもみんな大事」	茂原宗一	月刊全労連	178	11.12	
阪神・淡路大震災における復興闘争の経験から	津川知久	月刊全労連	175	11.8/9	
「復旧・復興は, 被災者・被災地が主役」を掲げ, 「みやぎ県民センター」が発足	鎌内秀穂	月刊全労連	175	11.8/9	
伊方原発の再稼働をゆるさず, 安全な愛媛・四国の実現を	竹下 武	月刊全労連	179	12. 1	
上関原発建設中止をめざして	河津盛正	月刊全労連	179	12. 1	
「原発ゼロ」へ決断迫る100万署名運動	出口憲次	月刊全労連	179	12. 1	
原発ゼロ・自然エネルギーへの転換めざす共同の架け橋となり一致する要求で運動すすめる	都田哲治	月刊全労連	179	12. 1	
自然エネルギーに向けた運動を玄海から全国へ	稲富公一	月刊全労連	179	12. 1	
世界最大級の原発建設の断念と廃炉を求める	山崎秀文	月刊全労連	179	12. 1	
全国の「なくせ原発」の運動が志賀原発プルサーマル計画を中止に	長曾輝夫	月刊全労連	179	12. 1	
日本一の原発集中立地の福井県における原発ゼロめざす取り組み	林 広員	月刊全労連	179	12. 1	
福島の実局面と県民のたたかい	斎藤富春	月刊全労連	179	12. 1	
放射能汚染から健康を守り, 女川原発廃炉をめざして	桜井達郎	月刊全労連	179	12. 1	
労働運動に反省を迫る「福島原発災害」と青森県労連のたたかい	奥村 榮	月刊全労連	179	12. 1	
子どもの未来と教職員の生活を取り戻す	角田政志	月刊労働組合	564	11.11	
労働組合の原発に対する意見	古賀申明	月刊労働組合	564	11.11	
*日本の教育 第61集	日本教職員組合編	一ツ橋書房	B5.407	12. 7	
54. 労働者福祉・協同組合運動					
ここで暮らし続けるために	あいコープふくしま	月刊労働組合	564	11.11	
特集 多重債務相談・貸付事業研究会を終えて		生活協同組合研究	434	12. 3	
今日の暮らしの場の実態と生協における相談・貸付事業への提案(天野晴子) 変化する地域社会と生協の役割(千田 透) 貸金業の問題の全体像と今後に向けた課題(吉野直行) 生協における多重債務者・生活困窮者への相談・貸付事業の現状と課題(重川純子)					
IV 経営労務					
60. 総 記					
CSV(共通価値の創造)と経営戦略	近藤久美子	国際公共政策研究(大阪大)	16-2	12. 3	
61. 人事・労務管理					
特集 経営理念の共有と組織力		人事実務	1110	12. 3	
組織文化とは何か(高田朝子) 経営理念の共有と組織力(河合太介)					
使用者の安全配慮義務と労働者の企業秩序遵守義務について	小西國友	信州大学法学論集	19	12. 3	
64. 定年制, 退職金, 企業年金					
特集 確定拠出年金制度10年の検証と今後の課題		企業年金	391	12. 3	
確定拠出年金制度10年を迎えて(一般社団法人信託協会, 社団法人生命保険協会, 日本証券業協会, 社団法人日本損害保険協会, 一般社団法人全国銀行協会) 退職給付制度におけるDCの役割(座談会)(村上剛 成田龍史 中村伸一郎 黒岩健司 錦織隆生 司会: 皆川尚史) 諸外国の確定拠出型年金の動向(野村亜紀子) 10年を経た確定拠出年金制度の課題と展望(高橋 肇)					
66. 教育・訓練					
次期経営幹部育成プログラムの作り方	鈴木剛一郎	企業と人材	989	12. 3	
次世代経営リーダーをどう育てるか	洵野康一	企業と人材	989	12. 3	

特集	本気で育てる基本の「き」	企業と人材	990	12. 4
	本気の人財育成と風土改革（上村光典）江戸しぐさに教わる人材育成のこころ（柴田光榮）			
67.	リストラ・雇用			
特集	貧困と格差をなくし、人間らしい雇用のルールを	前衛	881	12. 4
	「国際競争力強化」を口実にした新たなリストラ・非正規切りに国民的反撃を（座談会）（生熊茂実 鷺見賢一郎 高根孝昭 仁比聡平）暴走する財界の雇用戦略の矛盾（牧野富夫）欧州の「社会的ルール」づくりと労働者のたたかい（筒井晴彦）			
68.	安全衛生管理			
	人事部門のメンタルケアへの取り組み	金子深雪	人事管理REPORT	49-12 12. 3
	メコンデルタ地域における参加型労働安全衛生教育の現状	中地重晴	海外事情研究（熊本学園大）	39-2 12. 3
V 労働・社会政策				
70.	総記			
	サステナブル都市の実現に向けた自治体版SBSC構築の検討	岡 照二	関西大学商学論集	56-4 12. 3
特集	地域生活を支える流通のあり方と「買い物弱者」対策の課題	中小商工業研究	111	12. 4
	地域生活を支える流通の課題……買物難民対策（上原征彦，中麻弥美）高齢社会を見据えた中小小売業者の戦略視点（福田 敦）官民で知恵を絞って「買い物弱者」対策（市川嘉一）			
*	国立社会保障・人口問題研究所年報 平成24年版	国立社会保障・人口問題研究所	A4.116	12. 7
*	「マイナンバー法」を問う	清水勉，桐山桂一	岩波書店	A5.63 12. 8
71.	雇用・労働市場政策			
特集	特別研究助成「若年・青年層の不安定就労ならびに社会保障制度の現状」2010年度報告			
		専修大学社会科学研究所月報	580	11.10
	地域雇用政策と地方財政（町田俊彦）釧路市の自立支援プログラムと社会的排除／包摂概念（鈴木奈穂美）釧路調査覚え書き（高橋祐吉）			
*	社会的企業の社会的包摂機能の戦略的社會基盤整備の制度化に関する日英比較研究	塚本一郎	全国勤労者福祉・共済振興協会	A4.52 12. 8
*	労働経済白書 平成24年版	厚生労働省編	日経印刷	A4.458 12. 9
74.	安全衛生政策			
*	精神疾患・過労死	佐久間大輔	中央経済社	A5.283 12. 4
75.	職業教育・訓練政策			
	「学院統合」反対運動と民間教育訓練機関の活用	木村保茂	開発論集（北海学園大）	89 12. 3
*	能力開発研究センター年報 平成23年度	職業能力開発総合大学校編		
		雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター	A4.95	12. 8
76.	社会保障政策			
	介護保険とケアサービスを巡る論点とは何か（下）	池田省三	介護保険情報	12-12 12. 3
	介護の産業連関分析	小松秀和	香川大学経済論叢	84-4 12. 3
	財源不足下でも待機児童解消と弱者支援が両立可能な保育制度改革～制度設計とマイクロ・シミュレーション			
		鈴木 亘	学習院大学経済論集	48-4 12. 1
特集	「一体改革」を問う		月刊社会民主	683 12. 4
	子ども・子育て新システムの本質と問題点（伊藤周平）税・社会保障一体改革の課題（大沢真理）			
	「母子健康手帳」の改正をめぐる（座談会）			
		（小野正恵 小原聖子 進行：馬場征一）	厚生労働	67-3 12. 3
	在宅看取りを支える全国訪問看護事業所の実態とその選定指標の提案			
		福井小紀子	社会保険旬報	2488 12.3. 1
	国保の統合は可能か	池上直己	社会保険旬報	2489 12.3.11
	これからの日本の医療制度と家庭医療（1）	澤 憲明	社会保険旬報	2489 12.3.11
	2025年に向けたロードマップを意識した2012年診療報酬改定のメッセージ			
		高橋 泰	社会保険旬報	2490 12.3.21

大震災後の医療が直面する危機と課題	日野秀逸	社会保障	441	12.春
遺族年金における男女の差	渡邊絹子	週刊社会保障	2669	12.3.12
社会保障における格差と公平性	石田重森	週刊社会保障	2669	12.3.12
ベヴァリッジ報告70周年を迎えて	土田武史	週刊社会保障	2670	12.3.19
老後所得保障の総合政策	石田成則	週刊社会保障	2670	12.3.19
子ども新システム法案の早期成立を	棕野美智子	週刊社会保障	2671	12.3.26
年金担保貸付の利用と生活保護	稲森公嘉	週刊社会保障	2671	12.3.26
国民の理解が得られる消費税増税を考える	結城康博	週刊社会保障	2668	12.3.5
新年金制度で政策論争を	江口隆裕	週刊社会保障	2668	12.3.5
公的医療保障制度と民間医療保険に関する国際比較	河口洋行	成城大学経済研究	196	12.3
特集 国民健康保険料(税)負担の検討		賃金と社会保障	1556	12.2.下旬
国保料(税)の所得割額の算定方式における「旧ただし書き方式」の検証(牧 昌子) 手持金(預貯金)の保有と国保の保険税の減免について(国京則幸)				
特集 年金制度の実証研究根拠に基づく政策論		三田学会雑誌(慶応義塾大)	104-4	12.1
自営業者の生活保障と年金保険料納付行動(丸山桂, 駒村康平) 国民年金保険料における未納・免除・猶予・追納の分析(四方理人, 村上雅俊, 稲垣誠一) 雇用と年金の接続(山田篤裕)				
* 調査研究報告資料 2010 2		国立社会保障・人口問題研究所	B5.304	12.3
* 社会保険ポイント解説12/13		日本生産性本部生産性労働情報センター	A5.164	12.8
* よくわかる社会保障と税制改革				
神野直彦, 星野泉, 町田俊彦, 中村良広, 関口智		イマジン出版	A5.227	12.8
* 厚生労働白書 平成24年版	厚生労働省編	日経印刷	A4.559	12.9

77. 社会福祉政策

札幌市における保育資源と待機児童対策	萱沼美香	エコノミクス(九州産業大)	16-2/3	12.1
地域につながる高齢者の生活の社会化	大浦明美	千葉大学人文社会科学研究所	24	12.3
喀痰吸引等の制度から見る介護の役割	小平めぐみ	介護人材Q&A	9-89	12.3
特集 虐待から子どもを護るために親権停止の意義		月刊福祉	95-6	12.4
親権, 子ども虐待, ソーシャルワーク(山本恒雄) 親権停止制度(吉田恒雄) 親権改正と児童養護施設(桑原教修) 虐待から子どもを護る(宮島 清) 日常の生活のなかで里親が望む親権制度(星野 崇) 傷ついた子どもに寄り添って(坪井節子) 子どもの尊厳をいかに守るのか(平湯真人)				
権利としての福祉制度を守る運動を進めるために	清水俊朗	月刊全労連	178	11.12
急増する生活保護受給者	篠崎 肇	月刊労働組合	564	11.11
有料老人ホーム契約をめぐる消費者支援の課題	山口由紀子	国民生活研究	51-4	12.3
生活保護受給者に対する就労支援の意義	中園桐代	社会科学研究所(釧路公立大)	24	12.3
ひとり親家族で育つ子どもたち	神原文子	連合	24-9	11.12
被災した認知症患者を支えるために	藤本美郷	連合	24-2	11.5
初期症状を見落とさないために	藤本美郷	連合	24-3	11.6
多くの病院・施設が被災し深刻な状況が続いている	村山正栄	連合	24-5	11.8
災害救助法に基づく支援チームも「30km圏内」には来られなかった	大石万里子	連合	24-5	11.8
「最後のライフライン」は人のつながりをずっと続けること	吉田公男	連合	24-5	11.8
精神的な支えは“家族会”	藤本美郷	連合	24-5	11.8
水や食料, 医薬品もない中で命を守るために飛び回っていた	二瓶修爾	連合	24-5	11.8

78. 労働法

文献研究労働法学(4) 労働組合法7条の使用者	竹内(奥野) 寿	季刊労働法	236	12.春季
特集 紛争解決システムと労使関係立法改革		季刊労働法	236	12.春季
アメリカにおける集団的労働紛争の解決システム(中窪裕也) イギリスにおける集団的労働紛争解決システムの実態(龔 敏) ニューージーランドにおける労働紛争解決システム(新屋敷恵美子) ドイツにおける集団的労使紛争処理システム(高橋賢司) フランスにおける集団的労働紛争の解決(野田 進) イタリアにおける集団的労使紛争解決制度(大木正俊) 中国における集団的労働紛争の実態とその解決手続の課題(山下 昇)				

ローヤリング労働事件 (4)	鴨田哲郎	季刊労働法	236	12. 春季
*労働法 第11版	安枝英紳, 西村健一郎	有斐閣	B6.422	12. 3
*雇用モデルの多様化と法解釈・法政政策上の課題		労働問題リサーチセンター	A4.264	12. 5
79. 労働判例				
ピクチャーサービスインジニアリング事件最高裁判決の意義と課題	川口美貴	月刊労委労協	671	12. 3
安全配慮義務違反と取締役に対する責任追及の可能性	天野晋介	季刊労働法	236	12. 春季
ピアス事件	小牟田哲彦	季刊労働法	236	12. 春季
不規則な深夜帯交替制勤務と使用者の安全配慮義務	國武英生	季刊労働法	236	12. 春季
公民権行使に対する賃金・賞与カットは違法	清水弥生	先見労務管理	1436	12.3.10
国民皆保険制度の維持と混合診療原則禁止の判断を示した最高裁判決について	平井哲史	賃金と社会保障	1557	12.3.上旬
内部告発を行った労働者に対する懲戒解雇が有効とされ公益通報者保護法3条の適用もないとされた事例	小畑史子	労働基準	64-3	12. 3
支給の根拠となる勤労が法施行前になされた成果賞与金の不支給行為に期間制法は適用されるか	徐 命希	労働法律旬報	1762	12.2.下旬
*年間労働判例命令要旨集 平成24年版		労務行政研究所	B5.475	12. 8
80. 労働委員会				
アスベスト救済に係る労委命令及び行訴裁判例の動向	田中 誠	月刊労委労協	671	12. 3
緑光会事件証人等出頭命令について	藤田壮, 植田裕紀久	中央労働時報	1143	12. 3
事件を本から絶つためにも全組合が「職場の労使関係」強化を	中世古幸治	連合	24-9	11.12
*栃木県労働委員会年報 平成23年版	栃木県労働委員会事務局		A4.41	12. 3
*高知県労働委員会活動記録 平成23年度	高知県労働委員会事務局		A4.65	12. 7
*ぼくはお金を使わずに生きることにした	マーク・ボイル著 吉田奈緒子訳	紀伊国屋書店	B6.286	12. 6
VI 世界労働				
90. 総 記				
国際労働力移動とそれに伴う送金に関する一考察	韓美蘭, 許燕華	経済学論究 (関西学院大)	65-4	12. 3
*移民・マイノリティと変容する世界	宮島喬, 吉村真子編著	法政大学出版局	A5.269	12. 6
*世界の人権 2012				
『アムネスティ・レポート世界の人権』編集部編	アムネスティ・インターナショナル日本		B5.398	12. 9
93. ヨーロッパ				
フランス労働総同盟代表が被災地を訪問		月刊全労連	178	11.12
「フランス労働者から日本の労働者へ贈ります」		月刊全労連	175	11.8/9
95. 北アメリカ				
新しい社会運動モデルを提起するウォール街占拠運動	蜷川あぐり	月刊全労連	180	12. 2
ウォール街占拠と労働組合運動	山崎 憲	月刊労働組合	564	11.11
*アメリカの労働社会を読む事典	R. エメット・マレー著 小畑精武, 山崎精一訳	明石書店	B6.286	12. 7
97. オセアニア				
不安定な労働党政権下で労働組合の権利回復を求めて		月刊全労連	177	11.11
98. 国際労働運動				
「WE ARE 99%」団結して立ち上がろう!!	五十嵐建一	月刊全労連	179	12. 1
*IUF世界総会・視察団報告書 第26回	国際食品労連日本加盟労組連絡協議会		A4.99	12. 7
99. ILO, 国際機関				
「社会的保護の床」拡充へ 労働組合の役割が重要	桜田高明	連合	24-9	11.12
「社会正義の新時代」へ、第100回ILO総会開催	桜田高明	連合	24-5	11. 8

VII 歴史

100. 総記				
*報道されない沖縄	宮本雅史	角川学芸出版	B6.199	12. 4
*未完のファシズム	片山杜秀	新潮社	B6.346	12. 5
*年報日本現代史 2012	「年報日本現代史」編集委員会編	現代史料出版	A5.270	12. 9
101. 生活・労働史（日本）				
*変わりゆく日本の家族	スーザン・ヴォーゲル著 西島実里訳 土居健郎解説	ミネルヴァ書房	B6.303	12. 7
*日本労使関係史	アンドルー・ゴードン著 二村一夫訳	岩波書店	A5.554	12. 8
103. ジェンダー・フェミニズム・女性史（日本）				
*かぶりものと女のモノ語り		新潟県立歴史博物館	A4.79	12. 4
105. 社会事業・慈善事業史				
*賀川豊彦の海外資料 2	米沢和一郎著 明治学院大学キリスト教研究所編	明治学院大学キリスト教研究所	B5.119	07. 1
106. 社会・労働政策史（日本）				
地域商業振興政策変遷の歴史	南方建明	大阪商業大学論集	163	12. 1
108. 労働運動史（日本）				
*国家的不当労働行為論 2	佐藤昭夫	悠々社	A5.417	12. 3
*兵庫県労働運動史 第1～3巻	兵庫県労働運動史編纂委員会編	兵庫県勤労福祉協会	A5.560～A5.963	12. 3
*全軍労・沖縄闘争	比嘉豊光著 知念ウシ訳	出版舎Mugen	B5.352	12. 5
*女から女たちへ		おんな労働組合（関西）	B5.1冊	12. 6
*情報労連運動史 第1巻	情報労連労働運動史編纂委員会編	情報産業労働組合連合会	B5.807	12. 7
*遙かな友に	馬谷憲親さん追悼・遺稿集編集委員会		A5.271	12. 8
109. 労働運動史（外国・国際）				
もうひとつの労働運動は可能か？	マット・ノイズ 翻訳：山崎精一	労働法律旬報	1762	12.2.下旬
111. 社会主義運動史（外国・国際）				
*フリーダム・ドリームス	ロビン・D.G.ケリー著 高廣凡子、篠原雅武訳	人文書院	B6.380	11.11
112. 諸社会運動史				
*馬谷憲親著述集	馬谷憲親	大阪社会運動協会	B5.1冊	
*差異の繫争点	天田城介, 村上潔, 山本崇記編	ハーベスト社	A5.308	12. 3
*越境する一九六〇年代	油井大三郎編	彩流社	A5.394	12. 5
*ガリ切りの記	澤井余志郎	影書房	B6.253	12. 5
*新崎盛暉が説く構造的沖縄差別	新崎盛暉	高文研	B6.157	12. 6
*評伝田中正造	大澤明男	幹書房	A5.879	12. 7
*四日市公害の過去・現在・未来を問う	朴 恵淑編	風媒社	A5.272	12. 7
*秩父蜂起	倉田次郎	新人物往来社	A5.399	12. 8